

社会的養護の新展開 15

—親と離れて暮らす子どもたちの養育とその後 3—

浦田 雅夫
大阪成蹊大学

前回に続き、ケアリーバー調査についてみてみたい。

2021年3月、日本でははじめてのケアリーバーに対する全国調査の結果が公表された。調査では、施設・里親等を過去5年間（2015～2020年度中）に中学卒業以上で措置解除となった20,690人。このうち、施設・里親等が対象者の連絡先を知っており、かつ郵送することができた者が7,385人（35.7%）。最終の有効回答者は2,980人。当事者が直接記入回答したのは全調査対象者の14.4%。13,305人（64.3%）についてはアンケートの案内すらできない状況であった。以下は、施設・里親等の種別のうちわけである。

	調査 対象者数	回答件数	回答率	配布数	配布数に対する 回答率
児童養護施設	13,006	2,259	17.4%	5,630	40.1%
児童自立支援施設	2,110	137	6.5%	437	31.4%
児童心理治療施設	778	48	6.2%	169	28.4%
ファミリーホーム	747	63	8.4%	103	61.2%
自立援助ホーム	1,976	232	11.7%	545	42.6%
里親	2,073	201	9.7%	497	40.4%
不明・無回答	-	40	-	-	-
合計	20,690	2,980	14.4%	7,385	40.4%

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021年）p11 図表5より引用

では、なぜ、全体の約65%ものケアリーバーに送付することができなかったのか。この調査では、施設・里親等にも調査しており、そこから、調査の困難性の一部を垣間見ることができる。次の図表は、施設・里親等が現況を一定把握できているケアリーバーの数とみてよいだろう。

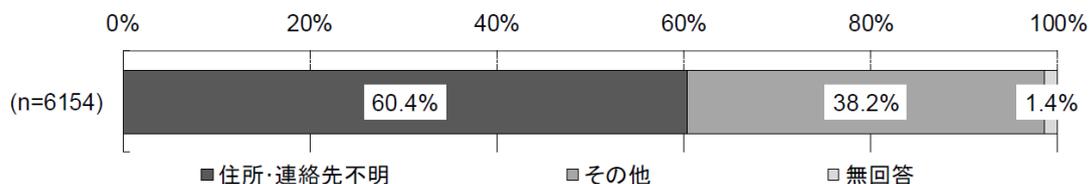
	調査対象者数	有効回答件数	有効回答率
児童養護施設	13,006	9,373	72.1%
児童自立支援施設	2,110	1,496	70.9%
児童心理治療施設	778	473	60.8%
ファミリーホーム	747	227	30.4%
自立援助ホーム	1,976	1,251	63.3%
里親	2,073	806	38.9%
不明・無回答	-	25	
合計	20,690	13,651	66.0%

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021年）p116 図表149より引用

調査対象者20,690人（悉皆）のうち、13,651人（66.0%）の現況が施設職員や里親を通して報告されている。したがって、7,039人（32.7%）については、施設職員も里親もケアラーがいて、どうしているか不明ということになる。

調査方法に問題があるのかどうか不明だが、この調査では、児童養護施設（72.1%）に比べて、里親（38.9%）、ファミリーホーム（30.4%）の有効回答率が顕著に低い。

施設職員や里親が一定把握している13,651人に対して、今回の調査票を送れなかった理由についてみてみたい。（これは自記式アンケートを送れなかった約65%の一部に過ぎない）



令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021年）p120 図表156より引用

調査票を送れなかった人のうち、住所・連絡先不明以外の「その他」について、みてみたい。調査には心理的負担もかかるため依頼できないこともあるだろう。悉皆調査であったが、調査方法の問題により依頼できなかったことも想像できる。

分類	項目	代表的な記載例	回答数 (割合)
施設職員・ 里親家庭の 方針や意向	調査対象者の生活状況の勘案	家庭復帰のため／コロナの影響もあり余裕は無いと判断／安定している成果を阻害しないため／精神的に不安定	312件 (13.3%)
	調査対象者の回答困難の勘案	内容が難しい／知的障害のため／能力的な問題／回答困難と判断したため	98件 (4.2%)
	調査票送付への協力得られず	児童相談所の判断／準備不足／調査依頼がなかった／自治体からの文書が遅く回答期限が過ぎてしまった	228件 (9.7%)
	調査方法の理解不足・誤認	本人の実態を把握できていない／きょうだいが措置中で情報が入ってくる／必要性を感じない／本人に直接依頼があると勘違いしていた	40件 (1.7%)
本人記入調査の対象者と施設職員・里親家庭の交流状況	調査回答者等との関係性	退所後は連絡していない／本人が接触を拒否している／関係性がよくない／保護者と施設との関係性から	169件 (7.2%)
	調査票送付の手段なし	携帯電話を不所持／連絡手段が電話のみ／メールアドレス等が不明／調査票の送付手段がない	316件 (13.4%)
	調査対象者等と連絡つかず	本人と連絡がつかなかった／電話に回答しなかった／連絡したが返信がこなかった／本人の了解が得られなかった	116件 (4.9%)
本人記入調査の調査対象者における事由	調査対象者等の回答拒否	本人から拒否された／保護者から拒否された／「教えたくない」とのこと／「面倒だから案内はいらない」との回答	404件 (17.2%)
	入院・入所	入院中／他施設に再入所した／グループホームに入居している／少年院に入所中	162件 (6.9%)
	死亡	死去／自死	30件 (1.3%)
無回答			475件 (20.2%)
合計			2,350件 (100.0%)
※本人記入調査を「案内していない・案内できない」と回答した理由を「その他」としていた回答			

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021年) p173 図表173より引用

このなかで、筆者が特に衝撃を受けたのは、「死亡」の数、「30件」である。この数は、20,690人のうちではなく、施設職員や里親が一定把握している全国13,651人のうちである。この5年間に全国の施設や里親での養育を受け社会へ出た若者のうち、施設職員や里親が知っているだけで、30人の若者が亡くなっているのだ。

近年、若者の自死の問題が注目されているが、病死も含め、ケアリーバーの30人のいのちをどう考えるか、極めて大きな問題である。